

パキスタン労働市場の研究

黒崎 卓・小田 尚也

はじめに

- 1 労働市場の概観
- 2 国内労働移動
- 3 国際労働移動
- 4 雇用と労働のミクロ経済メカニズム

結 び

はじめに

1947年にインドから分離独立して誕生したパキスタンは、約1億4000万人もの人口を抱える低所得国である。独立以降の経済成長率は平均で5%前後と、世界の途上国の中で悪い方ではないし、南アジアではむしろトップレベルであった。しかし、世界の途上国全体に比べても高い年平均3%前後の人口増加率ゆえに、1人当たり所得の伸び率で見ると、他の途上国に大きく見劣りしてしまう。高い人口増加率が経済開発への重荷となっており、その背景に教育や保健など社会セクター開発の深刻な遅れを抱えていることが、パキスタン経済の基本的特徴である。

パキスタン政府は、2001年に国際通貨基金（IMF）に提出した『貧困削減戦略ペーパー』（*Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP*）の中で、パキスタンの全人口のうち、約3分の1が貧困線以下の暮らしぶりであると指摘している。特に1990年代の経済低迷で、十分な就業機会が提供されず、都市部を中心として貧困層の拡大が見られた。1999年10月のクーデターで政権に就いたムシャラフ大統領は、就任当初より、貧困削減を目的として雇用創出に取り組み、労働集約的な農業部門や中小企業の発展を、経済再生の優先分野として掲げている。

そこで本稿は、パキスタンの労働市場への理解を深めるために、その現状と特質を既存研究の展望と筆者による統計データの分析によって明らかにすることを課題とする。当雑誌での以前の特集（深町 [1997]、竹内 [1997]、黒崎 [1998]）では、パキスタンの農村社会変容と農村工業化がこの国の労働市場にもたらす影響に関して合意がまだ存在しないことが指摘され、地域的バランスのとれた実態的研究の蓄積とそれを経済発展の大きな枠組みに結び付ける分析がその後の研究に求められた。以下の本論から明らかになるように、日本での研究蓄積は少ないものの、研究展望の対象をパ

キスタンや欧米での研究に広げれば、地域的バランスの取れた実態的研究の蓄積という面での進展はある程度見られる。

本論の構成は、次の通りである。まず1節では、パキスタンの労働市場を概観する。続く2節では、最新の『労働力調査』を使用し、これまでの研究ではあまり触れられていない農村間、そして都市間の労働移動を踏まえて、パキスタンの国内労働移動を分析する。3節では、海外への労働移動が、パキスタン経済にどのような影響を及ぼしたかを中心に、パキスタンの国際労働移動を概観する。4節で労働市場におけるミクロ経済メカニズムを検討した上で、最終節でまとめと今後の研究の方向性を展望する。

1 労働市場の概観

(1) 労働統計でみた特徴

表1にパキスタンの労働力に関する基本統計を、連邦政府の『経済白書』(*Economic Survey*)から抜粋した。表は、年度⁽¹⁾表示になっている初期の部分については5年おき、暦年表示になっている1990年代の部分は、原データである『労働力調査』(*Labour Force Survey: LFS*)⁽²⁾が実施さ

表1 労働力人口の推移

	1964/65	1969/70	1974/75	1979/80	1984/85	1989/90	1991	1992	1993	1994	1995	1997	1998	2000
カテゴリー別人口(100万人)														
総人口(A)	51.76	59.70	69.98	81.36	94.73	110.36	110.79	113.61	116.47	119.39	122.36	128.42	131.51	137.51
労働年齢人口(B)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	73.22	74.42	76.62	79.23	81.44	85.49	87.53	93.07
労働力人口(C)	16.65	18.11	20.64	25.07	28.00	31.82	30.99	31.94	32.45	33.29	33.60	36.84	38.64	39.84
就業者数(D)	16.47	17.75	20.30	24.15	26.96	30.82	29.04	30.07	30.92	31.68	31.80	34.59	36.36	36.72
完全失業者数(E)	0.18	0.36	0.34	0.92	1.04	1.00	1.95	1.87	1.53	1.61	1.80	2.25	2.28	3.12
主要指標(%)														
粗労働力率=(C/A)*100	32.17	30.34	29.49	30.81	29.56	28.83	27.97	28.11	27.86	27.88	27.46	28.69	29.38	28.97
労働年齢人口の労働力率=(C/B)*100	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	42.32	42.92	42.35	42.02	41.26	43.09	44.14	42.81
完全失業率=(E/C)*100	1.08	1.99	1.65	3.67	3.71	3.13	6.28	5.85	4.73	4.84	5.37	6.12	5.89	7.82
就業者(D)の産業別構成比(%)														
農業	59.50	57.03	54.80	52.67	50.56	51.15	47.45	48.27	47.55	50.04	46.79	44.15	47.25	48.42
鉱工業	13.99	15.57	13.78	14.37	13.84	12.84	12.38	12.53	11.00	10.12	10.50	11.20	10.50	11.55
建設業	1.74	3.93	4.20	4.89	5.60	6.38	6.62	6.33	6.93	6.50	7.21	6.75	6.26	5.78
電気・ガス供給	0.35	0.41	0.49	0.82	0.69	0.59	0.83	0.79	0.84	0.87	0.82	0.98	0.70	0.70
運輸	2.42	4.73	4.87	4.69	5.20	4.89	5.24	5.51	5.52	4.95	5.07	5.71	5.48	5.03
商業	8.08	9.89	11.09	11.29	11.54	11.93	13.24	13.10	13.32	12.78	14.50	14.62	13.87	13.50
その他	13.91	8.44	10.77	11.26	12.57	12.22	14.24	13.47	14.84	14.74	15.11	16.59	15.94	15.02

出所: Government of Pakistan, *Economic Survey 1997-98 Statistical Supplement*, および同, *Economic Survey 2001-2002*のデータから筆者作成。

(1) パキスタンの会計年度は7月から翌年6月の期間である。

(2) LFSは連邦政府統計局が実施する標本調査で、世帯員全員の簡単な情報、10歳以上の男女全員を対象にした、就学・就業状況、就業者の場合の業種・職種・雇用形態・労働時間などの情報が詳細にカバーされている。最新のLFS 1999/2000は、17,443家計(農村部9,627,都市部7,816)を対象としている。また、LFS以外に、人口センサスや家計調査からも全般的労働統計が得られるし、農業センサスや製造業センサス、小規模家内工業調査からも当該業種についての労働統計が得られる。

れた年次に対応するもののみを示した。1960年代半ばの人口約5,200万人のうち、約32%が労働力であったと推計される。この「粗労働力率」はその後徐々に低下し、90年代には29%前後で推移している。この背景には、人口成長率の高さゆえに年齢構成に占める幼年層の比率が依然として高いこと、10歳以上人口における就学率が上昇していることなどがある。年齢構成の影響を除去するために10歳以上の人口を対象とした「労働年齢人口の労働力率」で見ても、1990年代の数字はほぼ横ばいである⁽³⁾。

近年の完全失業率は、5～8%と推計される⁽⁴⁾。先進国と比べて低い水準であるが、直近の7.8%という数字は1990年代の不況が反映された高い水準と解釈すべきである。ただし、完全失業率とは、職を持たないが働く意思を持ち職を探している者として定義される「完全失業者」(completely unemployed)数を労働力人口(就業者数に完全失業者数を足したもの)で除して得られる数字であるから、雇用不足の問題を見るには不十分な指標である。とりわけ、十分働けるだけの雇用がないが、全く働かなければ生活できないため悪条件で短時間働くことを余儀なくされている「低就業者」(underemployed)の問題がパキスタンでは深刻である。通常の完全失業率では、彼らは分母に含まれるが、分子には含まれない。最新のLFS 1999/2000によれば、就業者の14.3%が週の労働時間35時間未満と答えている。そこでこの階層を分子に含めて得られる広義の失業率は21.1%にも達する。この数字の方がパキスタン人一般の実感に近い。

表1には就業者の産業別構成比も示した。1960年代半ばには農業従事者が全体の6割を占めていたのが、90年代初めには5割を割った。ただしこの数字は90年代を通じてほとんど変化がない。鉱工業の比率はむしろ1970年前後に15%を超えて最も高く、90年代には11%前後に下がっている。農業、鉱工業という生産部門が相対的に縮小した分、労働力を吸収したのはサービス部門、とりわけ商業などのインフォーマル部門であった(第4節参照)。

(2) 性差・地域差と社会慣習

パキスタンの労働統計の質を考える上で鍵となるのは、女性労働である(深町 [1997], 竹内 [1997], 黒崎 [1998])。表2に示すように、パキスタン女性の労働力率は男性の47.6%に対しわずか9.3%であり、この水準は世界的に見ても異常に低い。また、近年のLFSで女性の労働力率を拾うと、1987/88年度は3.4%、91/92年度が8.0%、96/97年度が8.4%であるから、徐々に上昇しつつあるとはいえ、上昇速度はきわめて遅い。

(3) 先進国では15歳以上の人口を対象に労働年齢人口の労働力率を考察するのが普通であるが、パキスタンの統計では通常10歳以上の値が用いられる。なお、直近年に関して原データから再計算すると、10歳以上人口の労働力率42.8%に対し、15歳以上人口の労働力率は50.4%である。

(4) 表1の1989/90年度の完全失業率3.1%が1991年に6.3%に跳ね上がっているのは、LFS 1990/91以降、完全失業者の定義が緩められたためである。したがってそれ以前の時期との厳密な時系列比較はできない。

LFS統計に依存するにせよ、ミクロ実態調査の原データに依存するにせよ、女性の近代的労働市場への進出がパキスタンでは他の同程度の経済発展を遂げた途上国よりも実態として少なく、この背景には、南アジアとりわけパキスタンで強く見られる女性隔離の社会慣習である「パルダ」(purdah)が影響していると考えられる⁽⁵⁾。

労働力率9%前後というLFSのマクロ統計が信頼できるのか、言い換えると、LFS統計はパルダやイスラーム規範のために女性就業者数を過少に推計しているのに関しては、LFS自らが1990年代後半以降、新たな質問項目を追加することによって検討

している。表2に示した「女性の修正された労働力率」という値は、主たる経済活動が「家事および家事関連活動」と答えたゆえに就業者からはじかれた女性について、農業および非農業14項目の経済活動リストを提示し、調査対象週においてそれらのうち少なくとも1つ以上にわずかでも従事した女性を拾い直し、就業者に入れて再推計したものである。すると全国での女性の労働力率は、26.5%に修正される。LFSにおける標準的な就業者の定義を使う限り、パキスタンの社会規範のもとでは、女性の労働が世帯主によって経済活動と認識されなかったり隠蔽されたりする結果、女性就業者数が過少報告される。この実態を、表2のマクロ統計が雄弁に示している。

女性に関し、標準の労働力率と修正された労働力率とを地域別に比較すると、社会規範の影響がより明確になる。まず都市部より農村部の方が両者の違いが大きい⁽⁶⁾。これは農業雇用が「隠れた」女性就業者の最大の雇用先となっていること、および農村部の方がパルダを厳密に守る傾向が強いことを示している。また、同じ農村部でも、パンジャブ州では修正された労働力率が標準の労働力率の2.5倍程度なのに対し、スィンド州や北西辺境州では約5倍、パロースターン州では10倍以上に達する。パキスタンで通常言われるパルダ規範の強さの地域的違いと、この比率とは、みごとに相関している。

2 国内労働移動

農村地帯から職を求めて、都市へと移り住む労働移動は、途上国に広く見られる現象である。こ

表2 粗労働力率の性差・地域差(1999/2000年度)

	合計	男性	女性	(%) 女性の修正された労働力率
全パキスタン	29.0	47.6	9.3	26.5
農村部	29.8	48.2	10.7	34.3
都市部	27.1	46.5	6.3	9.5
パロースターン州	24.2	44.3	3.0	28.2
農村部	24.7	45.6	3.0	31.4
都市部	21.7	38.1	3.2	11.6
北西辺境州	24.8	41.1	7.9	36.3
農村部	24.8	40.8	8.4	40.9
都市部	24.7	42.5	5.2	11.7
パンジャブ州	31.6	50.6	11.8	26.5
農村部	32.4	51.1	13.2	32.7
都市部	29.6	49.4	8.6	11.8
スィンド州	25.4	44.4	4.4	20.3
農村部	26.9	45.6	6.0	34.4
都市部	23.8	43.0	2.7	5.0

出所: Federal Bureau of Statistics, *Labour Force Survey 1999-2000* (Islamabad 2001), 以下この資料をLFS1999/2000と略す。

(5) Mirza [2002]は、ラホールにおけるオフィスでの被雇用女性の労働環境と社会慣習との関係に関する詳細な調査を行っており、パルダ規範が女性の労働力化と被雇用者としての生活に広範な影響を与えていることを、生き生きと描いている。

(6) LFSでは、農村部(Rural)を人口5000人未満、都市部(Urban)をそれ以上と定義している。

これはパキスタンにおいてもパンジャーブ州北西部や北西辺境州の農村部からカラチやラホールといった都市への流入という形で現れており、1951年の人口センサス⁽⁷⁾で、17.7%であったパキスタンの都市人口比率が、1998年のセンサスでは、32.5%まで上昇した要因の1つであった。

しかしながら農村部から都市部への労働移動というのは、あくまでも国内労働移動パターンの一側面でしかない。確かにカラチの*Bastis*と呼ばれるスラムの光景⁽⁸⁾や門番として働くパンシュトゥーンの男達を見ると、貧しい農村から都市への労働移動のみに目が向かいがちであるが、労働移動のパターンは、社会構造、経済構造の変化に伴いダイナミックな動きを見せ、農村から都市への流れと同時に、農村から農村、都市から都市、そして都市から農村への移動が存在する。

（1）労働移動に関する既存研究

労働移動に関する1990年代までの研究は、大きく分類すると、労働移動水準の経済的要因分析と個人の労働移動選択に関する要因分析に分類できる。前者は、Harris and Todaro [1970]等の二重構造モデルをベースとし、近代部門（都市）における期待所得と伝統部門（農村）の所得との格差が、労働移動の主たる誘因であると仮定している。カラチへの労働移動を分析したSadaqat [1992]は、労働移動の水準と農業所得の強い負の相関関係から、農業所得が低くなるに従い、農村から都市への労働移動が増えることを指摘している。

個人の労働移動に関する実証研究では、労働者の経済的・社会的特徴が、労働移動の確率に、どう影響するかを分析している。Ahmed and Sirageldin [1993]は、1979-80年に実施された*Population, Labor Force, and Migration Survey*の世帯調査データを使用して、労働者の教育水準（人的資本水準）が高くなるに従って、労働移動の確率が高くなり、一方、労働者が家や土地を所有している等、移動による高い費用が生じることが想定される場合には、移動が制約を受けることを実証している。Khan and Shehnaz [2000]は、LFS 1999/2000を使用して、同様の結果を得ている。

（2）LFSデータから見る国内労働移動

人口センサス、LFS共に、移動者（migrant）とは、過去に何らかの理由により、ある県（district）⁽⁹⁾から他の県に移動した者で、同県内での移動は除くと定義している。この定義に基づく年齢10歳以上の男女別、農村都市別移動者の割合は、表3のとおりである。全サンプル中、移動者の比率は、13.6%。そのうち44.3%は農村部への移動者（農村から農村および都市から農村への移動者）で、55.7%は都市部への移動者（都市から都市および農村から都市への移動者）である。

(7) 労働移動の状況を見るには、LFS以外に、人口センサスが使用できる。人口移動そのものに焦点を当てた詳細なサンプル調査としては、1979/80年に実施された*Population Labor Force and Migration Survey*、1983/84年に実施された*National Migration Survey*があるが、以降、このような詳細なサンプル調査は行われていない。

(8) 労働移動を直接扱ったものではないが、パキスタン都市部のスラムにおける移動住民の経済活動に関する実証研究が、近年、日本人研究者によって複数なされている。森川[2000]、穂坂[2001]などを参照。

(9) 連邦制度を採るパキスタンでは中央政府以外に4つの州（province）政府があり、その下の基本行政単位が県（district）である。

全般的に農村部に比べて、都市部において、移動者の比率が高くなっている。

表3 国内人口移動概観

単位(%)

	10歳以上人口の分布			移動者の分布(注1)			カテゴリー別移動者比率(注2)		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
全パキスタン	100.0	51.3	48.7	13.6	6.2	7.4	13.6	12.1	15.3
農村部	66.7	34.0	32.8	6.0	2.5	3.6	9.1	7.3	10.9
都市部	33.3	17.4	15.9	7.6	3.7	3.9	22.8	21.5	24.3
パロースターン州	3.9	2.1	1.8	0.1	0.1	0.1	3.4	2.9	3.9
農村部	3.2	1.7	1.5	0.0	0.0	0.0	1.2	0.6	2.0
都市部	0.7	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0	13.4	13.9	12.9
北西辺境州	12.7	6.3	6.4	0.7	0.4	0.3	5.7	6.5	5.0
農村部	10.5	5.2	5.3	0.5	0.3	0.2	4.7	5.6	3.9
都市部	2.2	1.1	1.1	0.2	0.1	0.1	10.6	10.7	10.5
パンジャーブ州	62.1	31.5	30.6	9.4	4.0	5.4	15.2	12.8	17.7
農村部	42.6	21.5	21.2	5.2	2.1	3.2	12.2	9.6	14.9
都市部	19.5	10.0	9.4	4.2	2.0	2.3	21.7	19.5	24.1
スィンド州	21.4	11.4	9.9	3.4	1.7	1.6	15.7	15.0	16.5
農村部	10.4	5.6	4.8	0.3	0.1	0.2	2.8	2.0	4.0
都市部	11.0	5.8	5.2	3.1	1.6	1.5	27.8	27.4	28.2

出所：LFS 1999/2000.

注1：全パキスタンの人口に対する移動者の分布。よって調査時点で、農村部に住む移動者の比率は、 $6.0/13.6 \times 100 = 44.3\%$ 、都市部の移動者の比率は、 $7.6/13.6 \times 100 = 55.7\%$ となる。

注2：各カテゴリー別人口に対する移動者の比率。例えば、農村・男子の率の7.3%は、農村男子の人口に対する比率、 $2.5/34.0 \times 100 = 7.3\%$ となる。

移動理由の内訳は、表4に示した。Khan and Shehnaz [2000]に従い、経済的理由および非経済的理由に分けて見た場合、経済的移動の最大の理由は、「職探し」であり、非経済的理由の場合は、「結婚」や「両親の移住による」移動などである。「職探し」目的の移動者は、主に男性で、かつ農村出身者である傾向が強い。表3において農村部での移動者の割合が44.3%と比較的高い理由については、「婚姻」による移動、特に女性の割合が多いためである。

表4 移動者の目的別割合

単位(%)

	農村				都市			
	計	農村	農村	都市	計	農村	都市	都市
	100	72.14		27.86	100	43.68		56.32
経済的理由(1~4)	13.08	10.58		2.5	21.34	12.01		9.33
1. 転職、転勤	2.41	1.73		0.69	5.35	2.47		2.88
2. 職探し	6.78	5.85		0.93	10.97	6.93		4.04
3. 教育	0.39	0.19		0.19	0.97	0.62		0.35
4. 商売	3.5	2.81		0.69	4.05	1.99		2.06
非経済的理由(5~9)	86.91	61.55		25.36	78.66	31.68		46.99
5. 健康	0.25	0.06		0.19	0.22	0.06		0.15
6. 結婚	36.91	29.66		7.25	22.77	11.23		11.54
7. 両親の移住による	18.88	13.86		5.02	25.87	9.74		16.14
8. 帰郷	10.35	1.29		9.06	6.12	0.69		5.44
9. その他	20.52	16.68		3.84	23.68	9.96		13.72

出所：LFS 1999/2000.

また、労働移動を「職探し」目的による移動と定義し、農村都市間の労働移動のマクロな状況を見ると、農村部から都市部への移動が、労働移動の42.3%を占めている。ただし、農村から農村、都市から都市への移動もかなり発生しており(それぞれ28.4%、24.7%)、労働移動が単に農村から

都市への移動だけには限定されない様子を見ることができる。特に都市間の動きに関しては、農村から農村、農村から都市といった移動に比べると量的には少ないものの、農村人口に比べ都市人口が少ないことを考慮すると、都市間の活発な流入が確認できる。

農村から農村、都市から都市の労働移動には、農村から都市への移動と同様、農村間、都市間においても経済格差が存在していることが背景にある。農村間、都市間の格差に関して、例えば、Chaudhry [1982]は、天水農業地帯と灌漑農業地帯の所得格差を指摘し、De Kruijk [1986]の研究では、スィンド州の都市間およびパンジャブ州の農村間における所得配分の不平等さが示されている。また県間の格差をランク付けした研究として、Pasha and Hasan [1992]がある。このような格差に導かれて、農村から都市へと移動するように、農村から農村へ、そして都市から都市へと労働移動が発生している。

農村間の労働移動に関しては、1960年代後半の「緑の革命」によって生じた農村間格差が重要な要因となっている。「緑の革命」の恩恵を受けた地域では、就業機会が増加し、恩恵を受けなかった貧しい農村部の労働者が職を求めてこれらの地域に移動したと考えられる。この点に関して、直接、労働移動には触れていないが、Jehangir and Sampath [1999]は、スィンド州において、「緑の革命」により耕作地が拡大し、賃金労働者への需要が増加したことを実証している。またChaudhry [1982]は、「緑の革命」により農村における農業部門および非農業部門の就業機会が増えたことを示した。農村における新たな雇用が同じ県や他の農村の余剰労働を吸収し、農村間の労働移動が発生したと説明できるであろう。残念ながらパキスタンの農村間、都市間の労働移動に関する研究は、筆者の知る限り見あたらず、今後、研究テーマとして取り組む必要がある⁽¹⁰⁾。

（3）国内労働移動における変化と今後

労働移動の傾向として、農村から都市への移動量減少の可能性が挙げられる。Arif and Ibrahim [1998]は、1998年人口センサスより、各州の都市部、特に上位10大都市において、人口成長率の低下が見られ、農村人口の成長率との差が狭まりつつあることを指摘している。また、過去10年間の農村と都市の労働人口の成長率を比べた場合、両者の間にほとんど差はなく、農村から都市への労働移動が減速していると推測できる⁽¹¹⁾。

さらに農村から都市への労働移動の方向にも変化が見られる。カラチやハイデラバードを有するスィンド州都市部は、これまでに多くの労働移動者を惹きつけてきたが、1990年代に入り、スィンド州の都市労働人口は、ほぼ一定の水準にあり、農村から都市部への労働移動者は、スィンド州以外の他州都市部へと流入している可能性がある。しかしながらこれらの指摘は、あくまでも仮説レベルのものであり、より詳細なデータに基づく検討が必要であろう。

(10) インド国内の人口移動に関しては農村間、都市間移動に触れた研究が日本人によってなされており、パキスタンとの比較が興味深い（例えば佐藤・荒井 [1995]を参照）。

(11) 1990/91年度から1999/2000年度の間都市労働人口成長率は、2.14%。これに対して農村では、2.13%である。州別の都市労働人口成長率は、高い順に、バローチスターン州6.2%、パンジャブ州3.14%、北西辺境州3.04%、スィンド州0.0%である（LFS1999/2000、LFS1991/92データより）。

パキスタンの国内労働移動において、今後、増加すると見られているのが、都市間の労働移動である。すでに1996-97年度のLFSでは、都市間の人口移動が、農村都市間の人口移動を上回る結果が得られており、Khan and Shehnaz [2000]は、労働移動パターンが農村から大都市への一極集中から、都市間、特に中規模都市間の移動へと変化しつつある可能性を示唆している。Barkley [1991]は、都市人口密度と労働移動の負の関係を実証し、将来的には、大都市よりも、人口密度の低い都市へ労働者の流入が起こることを予測しており、Khan and Shehnaz [2000]の観察と一致する点である。今後、農村から都市への流入が減速する一方で、都市から都市への労働移動が多く発生する可能性があり、都市計画の面からも、このような動きを注視していく必要がある。

3 国際労働移動

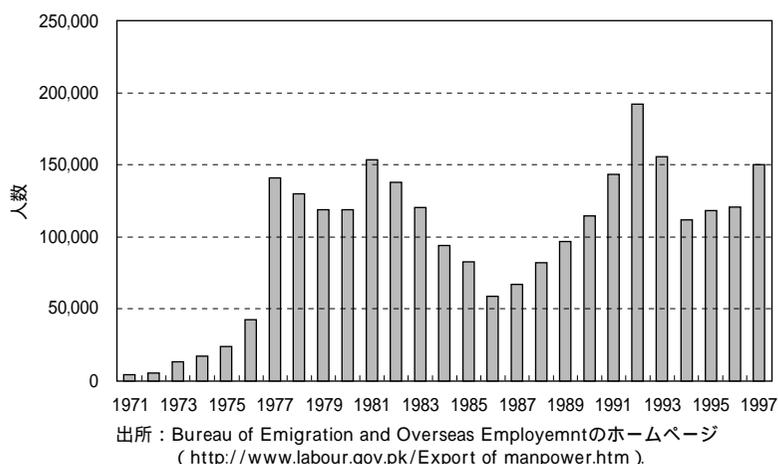
(1) 海外出稼ぎ労働の推移

国内労働移動とならび途上国の労働移動を特徴づけるのが、国境を越え、職を求めて移動する国際労働移動である。パキスタンでは、1973年の第1次オイルショック以降、中東石油産出国への出稼ぎが急増した。現在、国外で働くパキスタン労働者の数やその分布を正確に示すデータはない。しかし毎年、どれぐらいの人数が海外に出稼ぎに出るかに関しては、1971年に設立された移住民及び海外雇用局 (Bureau of Emigration and Overseas Employment: BEOE) のデータから概観を知ることができる。

中東に就労ビザで出国する者は、BEOE下のProtector of Emigrantsと呼ばれる機関への登録が義務づけられている。登録者の推移を表したものが図1である。残念ながら登録は、中東に出稼ぎに行く労働者のみで、北米やヨーロッパへの出稼ぎ労働者は含まれていない。またこの数値には、当然ながら、観光やHaj (メッカ巡礼) で入国したまま不法滞在者として留まる者は、考慮されていない。

中東への出国者数は、1971年の3,354人から、1977年には140,000人を記録し、その後、15万人を越えるまでに膨らんだ。しかし1985年から86年にかけての原油価格の低下により、中東経済に翳りが見え始めると、外国人労働者への需要が低下し、パキスタンからの出国者数も、ピーク時の3分の1の58,000人まで減

図1 海外出稼ぎ労働者の推移



少した。その後、中東経済の回復に伴い、1990年には再び10万人を超えた。1992年に大きな増加が見られるが、これは湾岸戦争によりクウェートから一時帰国した労働者が、再びクウェートに戻ったことによる。このように出稼ぎ労働者の推移は、経済的、そして政治的要因に左右され、不安定な動きを見せている。

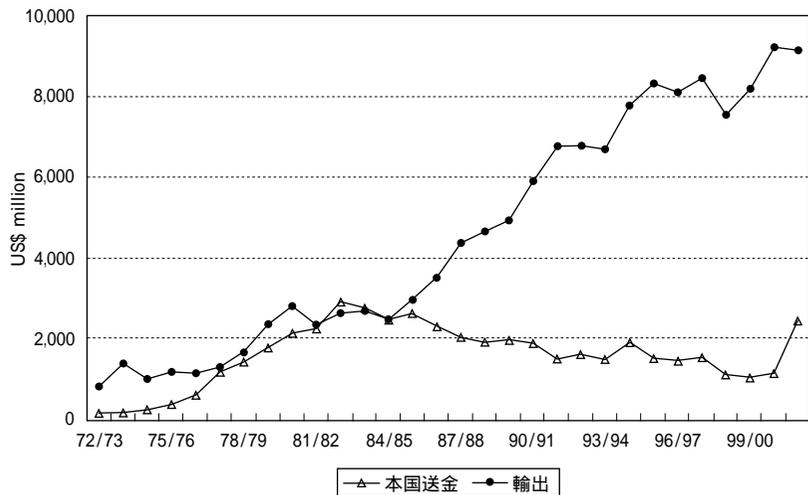
（2）マクロ経済への影響

出稼ぎ労働者から送られてくる送金は、慢性的な外貨不足に悩まされるパキスタン政府にとって、重要な外貨源となり、国際収支赤字の穴埋めに利用されてきた。Burney [1989]をはじめとして、多くの文献でその重要性を指摘している。

図2は、海外の労働者などから送られてくる送金とパキスタンの輸出額の推移を比較したものである。1972/73年に1億3600万ドル程度であった送金額は、1982/83年のピーク時には、28億8600万ドルを記録し、この年の輸出額26億2700万ドルを越える額となり、国際収支赤字の改善に大きな役割を果たした。しかし送金額は、それ以降、減少を続け、1999/2000年の送金額は9億8400万ドルにまで落ち込んだ。出稼ぎ労働者数の低下に加えて、ドバイを中心としたフンディ（*hundi*）と呼ばれる非公式ルートによる送金方法が、組織的に、かつ広範囲で使用されるようになったことが送金額減少の原因として考えられる⁽¹²⁾。

では本国送金は、パキスタンの国内総生産(GDP)にどのような影響を与えたのであろうか。Nishat and Bilgrami [1991]は、1959/60年から1987/88年までのマクロデータをもとに、ケインズ型のマクロ計量モデルから、乗数効果を推計し、送金100万ルピーあたり、GDPは、243万ルピー増加す

図2 本国送金と輸出額の推移



出所：Government of Pakistan, *Economic Survey*各号

(12) フンディは、麻薬絡みのマネーロンダリングやテロ組織の資金ルートとしても利用されていたため、2001年9月11日のアメリカ同時テロ事件以降、各国で摘発が強化された。その結果、2001/02年度の公式ルートによる送金額は、対前年比で2倍以上に増え、24億ドルに達した。特に、アメリカからの送金が急増し、サウジアラビアやアラブ首長国連邦からの送金額を越える規模となっている。

ると推計している。また消費への影響を推計し、国内総消費中、送金による消費分が1959/60年の0.37%から1982/83年には22.21%まで上昇したとの結果を得た。

しかしこの研究の問題は、非公式ルートによる送金の影響を推計に入れていない点である。1985-86年のILO/ARTEPの調査（ARTEP Phase II Migration Project）では、公式ルートによる送金額は、送金全体の57%であると報告している（Amjad [1986]）。Batzlen [2000]は、家計調査と出国データより、1992年の実際の送金総額は、公式発表の額より40%高かったと推計しており、公式データだけでマクロ経済に与えた影響を計測することの不十分さを物語っている。

（3）出稼ぎ労働と家計

海外から送られてくる送金は、家計面でも大きな影響を与えた。前述のILO/ARTEPの調査では、送金のうち、63.3%が消費に使用され、不動産関連投資に17.3%、そしてその他の投資・貯蓄に19.4%が使用されたと報告している。送金のかかなりの部分が消費支出にまわされており、出稼ぎ労働者を送り出す家計の厚生に大きく貢献したと言える。

不動産関連投資についてKazi [1989]は、物価上昇下での不動産投資は、リスクの少ない合理的な資産運用手段であることを指摘している。しかし個人レベルで合理的な不動産投資は、マクロレベルで見ると、非生産的な投資であり、個人の合理的選択と、マクロで見た場合の望ましい選択が一致しないという不整合が生まれている。送金を生産的な目的へと導く政策が求められるであろう。

送金の使い道を決定する要因に関する研究でArif [1999]は、出稼ぎ期間が長いほど、また出稼ぎ前の家計の経済状態が良いほど投資・貯蓄する傾向が強くなり、そして都市在住で既婚者であるほど、送金が消費目的に使われる傾向があるとの結果を得ている。Ilahi and Jafarey [1999]の研究では、出稼ぎ労働にかかる渡航費や斡旋業者への支払いなどの費用調達において、拡大家族からの資金援助を指摘し、送金は出稼ぎ労働者を送り出した家計のみで使用されるのではなく、出稼ぎ費用の援助をした拡大家族にも分配が行われている様子を実証している。

さてユニークな研究として、Lefebvre [1990]は、出稼ぎ労働者の家庭における女子の役割について言及している。人類学的な視点からではあるが、夫が出稼ぎ中にこそ、パルダを遵守させる傾向が見られ、人手不足による女性の生産過程への参加を最低限にすることが、社会的には望まれている様子を示している。またAddelton [1992]は、経済学的な視点から、送金による所得増加が、農村における女性の労働参加を低下させたと説明している。このように1つの現象を、異なるディシプリンで見ると、どのような結果が得られるか興味深いところである。

（4）労働市場への影響

80年代中盤には、出国者を越える帰国者が見られるようになり、これらの帰国者をどのように国内の労働市場が吸収するかという問題が注目されるようになった。Arif [1998]の実証研究では、帰国労働者は、帰国後、一般の国内労働者に比べて、失業状態にある可能性が高く、そして帰国労働者の人的資本水準（例えば出国前および海外での職業経験など）が再雇用に大きな影響を与えることを示した。帰国後の就職に際して、重要であると思われる技術習得についてBatzlen [2000]は、パキスタン労働者に関して、海外労働による技術習得が行われていないことを実証している。失業

が長引く理由として、Khan et al. [1990]は、国内での就業機会の少なさに加えて、帰国労働者が、出稼ぎ前に経験したような単純労働には従事しながら、自発的失業状態にあることを指摘している。

その他、国内労働市場への影響として注目されるのが、海外への出稼ぎ労働など国際労働移動が、国内の労働移動にどのような影響を与えたかという点である。Abbassi [1987]は、1972-81年に農村部から都市部への労働移動が低下した原因は、農村部から中東への労働移動が増加したためであると指摘しているが、あくまでも可能性の示唆に留まっており、パキスタン国内の労働市場と国際労働移動のダイナミクスの解明は、今後の重要な研究課題である。

4 雇用と労働のミクロ経済メカニズム

以上、前2節において、パキスタンの労働市場を特徴づける労働移動に関し、国内・国外の順に検討した。これらパキスタン労働者が働く現場において、どのようなミクロ経済メカニズムが機能しているかを、雇用・契約形態と賃金水準に着目して検討しよう。労働移動は、これらの構造的な違いに直面した個別の労働者が、自らの福利厚生の上昇をめざして、よりよい条件を探すプロセスと考えられる。

(1) 雇用形態

LFS 1999/2000では、雇用形態を、雇用者（employer）、自営業主（self-employed）、不払家族労働者（unpaid family helpers）、被雇用者（employee）に分けており、就業者全体に占める比率はそれぞれ0.8%、42.2%、21.4%、35.6%であった。自営業主および不払家族労働者には、農地を所有しないしは小作経営する農民、家内工業や小規模店舗の経営者、物売り等インフォーマルセクター従事者などが含まれる。第1節で述べたように、女性の「隠れた」就業者は膨大な数に上るから、これを加えると上記の不払家族労働者の比率はさらに上昇するであろう。

上の数字からわかるように、パキスタンにおける労働市場の1つの特徴は、被雇用者の比率がかなり低いことである。過去のLFSから就業者に占める被雇用者の比率を拾うと、1982/83年度が28.6%、87/88年度が25.5%、90/91年度が34.5%、93/94年度が33.3%であった。つまり、賃労働従事者の比率は、高度経済成長期であったズィヤー・ウル・ハックの軍政期とその後数年は上昇したが、90年代に入ると横ばいとなっている。マクロ経済の不振は雇用労働の伸びにもっとも影響する。膨張する労働力のかなりの部分がインフォーマルセクターによって吸収されたのが、90年代パキスタン経済だったのである。

では、個人が、自営業などで働くのか、それとも賃労働者化するのかの決定はどのように行われるのであろうか。LFS 1993/94のミクロデータを計量経済学的に分析したNasir [1998]によれば、男女ともに教育水準が上がれば上がるほど、職業訓練を受けているほど、賃労働に従事する確率は上昇する。都市部門居住者であることは男性の賃労働従事確率を引き上げるが、女性には統計的に有意な影響を及ぼさない。また、人的資本の変数で計測しきれない個人的能力の差が、男性では賃労働従事確率と相関していないのに対し、女性ではそのような能力の高いものほど賃労働に従事して

いる傾向が明らかになっている。これは、女性の労働力率が低いパキスタンならではの特徴である。

Nasir [1998]とは対照的に、1996/97年度の北西辺境州農村部における詳細な世帯調査データを用いたKurosaki [2001a]の計量分析結果は、男性の賃労働従事確率が教育とともに急激に上昇するのに対し、女性の場合には教育の効果が統計的に有意でないことを示している。これは、パンジャブ州のような労働力化の進んだ地域を含むLFSを用いた分析と、もっとも保守的で女性の労働力化が遅れた北西辺境州農村部との地域的差異を反映していよう。また、男女をプールした場合、人的資本等をコントロールしてもなお、極端に女性の方が賃労働従事確率が低いことが明らかになった。

個人ないし個別の世帯が自営業を始める要因についても、同様の計量経済学的分析が可能であるが、データの問題から筆者の知る限りパキстанを題材とした研究は存在しない。ただし、どのような社会背景を持つ者が企業家となるのかに関する記述的事例研究は、Weiss [1991]など若干存在する。いずれも今後の研究蓄積が期待される分野である。

(2) 契約形態

同じく賃労働者といっても、その契約形態は様々である。第1に、フルタイムかパートタイムなのかという区別が重要である。後者の場合、工場やオフィスで働いていればLFSでも就業者として正しく把握されていると思われるが、内職の場合、パルダの規範もあって家事従事者として捉えられている可能性がある。第2に、賃金支払形態も、フルタイムであればサラリー制か否か、パートタイムであれば出来高制なのか労働時間による現金定額賃金なのか、といった違いが労働者の勤労意欲に影響を与え、就業・職業選択を左右する。

LFSで農業従事者と把握されている労働者には、農家の経営者およびその家族（以下、「農民」）、恒常的に雇われる「常雇農業労働者」、収穫や田植えなどの農作業ごとに雇われる「日雇農業労働者」の3つのカテゴリーが含まれるが、LFSではこれらを区別できない。農業センサスは農民を対象とした調査であるため、農家や農民の数はわかるが農村にどれだけの農業労働者が存在するかわからない。ただし10年毎の農業センサスを時系列的に比較すると、常雇農業労働者を用いる農家の比率は傾向的に減少し、最新の2001年センサスでパンジャブ州のデータを見ると、全農家のわずか5.0%が常雇農業労働者を雇っているにすぎないことがわかる。これに対し、日雇農業労働者を用いる農家の比率は99.998%である。

Kurosaki [2001a]の1996/97年北西辺境州農村調査によれば、常雇農業労働者は調査村に存在せず、主たる職業を農業と答えた成人のうち、農民は83.1%、日雇農業労働者は16.9%であった。農業労働者階層は農民に比べて年齢が低く、教育水準が極端に低いことが示されている。また、女性の日雇農業労働者の実態を調査した貴重な研究である織田 [1995]及びアジア女性交流・研究フォーラム [1996]によれば、パンジャブ州南部の綿作地帯における綿摘み労働には、同じ出来高払いでも現物給の場合と現金の場合とがあり、労働者はそれぞれに対し異なったインセンティブを感じている。

都市工場部門における雇用契約に目を移すと、製造業センサスが扱うフォーマルセクターの製造

業であっても、1990/91調査によれば雇用の32%はフルタイムの正規雇用者ではなく、短期の契約労働者であった（Sayeed and Ali [1999]）。製造業全体の雇用の約75%を製造業センサス対象外の小企業・家内工業が占めており、その従事者に占めるフルタイムの被雇用者は希であると思われるから、不安定な雇用形態がパキスタン製造業の大多数を占めていると見られる。パートタイムの場合には出来高賃金が採用されることが多いことを考慮すると、この不安定な雇用形態がパキスタン製造業輸出品の品質に悪影響を与えている可能性が示唆される。

女性の製造業労働への進出は、パキスタンにおける1980年代以降の大きな変化である。第1節で見たように、この変化はまだ大勢を変えるには至っていないが、興味深い事例研究が多数行われている。例えばアジア女性交流・研究フォーラム [1996]は、ラホールの縫製業における女性縫い子労働者の調査を行い、工場労働者と内職労働者の間で学歴差が存在すること、低所得層ほど工場労働者として働く傾向があることなどを明らかにしている。内職従事女性労働者に関するSayeed and Khattak [2001]、Khattak [2002]の研究も重要である。彼らは、内職という労働形態がパルダ規範を守りながらの現金獲得を可能にするため、家事・育児・賃労働の三重苦に女性を追いやり、現金収入が単純に女性のエンパワーメントにはつながっていないことを指摘している。

（3）賃金と生産性

最後に、パキスタンの労働者が手にする賃金はどのように決定され、労働者の生産性とどのように関連しているかを見ていこう。労働者の賃金水準ないしは稼得所得の自然対数を被説明変数にとり、教育や年齢・経験などの人的資本、労働市場環境などを説明変数にしたいわゆるミンサー方程式がパキスタンについても多数、計量経済学的に推定されている⁽¹³⁾。

例えば前述のNasir [1998]は、パキスタンの労働者の稼得所得を決定する最も重要な要因が教育であること、稼得所得は年功とともに逆U字型のカーブを描くこと、人的資本をコントロールしてもなお、女性労働者の稼ぎは著しく男性よりも低いことなどを明らかにした。全国レベルのデータではないが、北西辺境州の農村調査データを用いたKurosaki [2001a, b]の研究からも同様に、人的資本が高いほど賃金が上昇することが示されている。

ではこのような賃金関数は、実際の生産性の違いに対応しているのであろうか。1980年代なかばから90年代初めにかけて国際食糧政策研究所（IFPRI）がパキスタンの4県で集めたマイクロデータを用いて、Fafchamps and Quisumbing [1999]は、非農業部門の生産性はそれに従事する労働者の教育水準が上がるほど顕著に上昇することを明らかにした。Kurosaki [2001a, b]も同様の分析結果を示している。この結果を、達成段階別の教育の収益率に絞って整理して示したのが表5である。この値を実質利率と比較すれば、パキスタンにおいて教育が投資として経済的にペイするかどうかがかかる。推定結果から示されるのは、男性の非農業賃金や非農業自営業の生産性は教育水準に有意にプラスに反応し、教育水準が高いほどややこの収益率も上がる傾向があることである。実質収益率は年率3%程度と推定されるから、子供の教育は金融機関に預けるよりも有利な投資と言える。

(13) ミンサー方程式においては、賃金の対数を教育年数で偏微分した値が、教育に直接的費用がかからない場合の教育投資の収益率として解釈できる。

表5 パキスタン北西辺境州における教育の収益率

	非農業賃労働	農業賃労働	非農業自営業	農業自営業	
				小麦の生産性	全作物の生産性
初等教育	3.08	3.82	(1.98)	(2.27)	4.26
中等教育前期	3.08	(0.38)	4.13	(1.03)	3.84
中等教育後期以降	3.74	(1.58)	4.87	(1.17)	2.54

出所：Kurosaki (2001b) の推定モデルに基づいて筆者作成。

注：数字は標準就学年数に基づいたミンサー収益率を年率(%)で示したもの。かっこはもとの推定モデルのパラメータが統計的に有意でないことを示す。賃労働に関しては男性の被雇用者のみが対象。

以上取り上げた諸研究は、パキスタンにおいても生産性は人的資本の蓄積によって向上し、それが労働市場における賃金に反映されていることを示している。このことは、労働者は自らの人的資本を所与としたときに、より稼得の高い職業選択を行おうとすることであろうこと、親は子供の教育投資を考える際に、この賃金構造に十分な配慮をするであろうことを意味する。

しかし、パキスタンにおける職業選択や子供の教育投資においては、人的資本への収益だけでは説明しきれない要因が多い。表5の推定結果をもとに各世帯員をより稼得が高いセクターに割り振ったシミュレーション結果は、現実の職業選択と6割程度しか一致しなかった(Kurosaki [2001b])。つまり、調査村の就業・職業選択においては人的資本以外の社会的要因なども重要なのである。また、その日の糧に困る貧困世帯の場合、かなり長期の信用でも得られない限り子供への教育投資はできない。パキスタンのIFPRIデータを用いたSawada [1997]およびSawada and Lokshin [2001]は、所得リスクに対応するために世帯が子供の教育を犠牲にする可能性を理論モデルに厳密に取り入れた実証の試みである。先進国で生れた労働経済学の計量モデルを機械的にパキスタンに当てはめるのではなく、澤田らの研究のようにパキスタンに固有の市場環境をモデルに取り入れた実証研究が今後さらに重要になろう。

結 び

パキスタンの労働市場について、『労働力調査』(LFS)のデータを主に利用した分析と、既存研究の展望から明らかになった特徴をまとめておこう。まずは、1990年代の労働市場に関して、構造変化が停滞し、失業・低雇用問題が深刻化している点である。この背景には、1990年代の政治不安およびアドホックな開発政策の非整合性によってパキスタンの経済発展が阻害されたことがある(黒崎 [2002])。また、女性の近代労働部門進出の遅れや、男女含めて就業決定や教育投資決定において収益率以外の要因が重要であることなどが、顕著な特徴として挙げられる。

労働移動に関しては、国内の移動パターンが、農村から都市へといった形に限定されず、農村間、都市間の移動がかなりの規模を占めることが示された。また、都市間への移動、それもカラチやラホールなどの大都市への一極集中から、中規模都市間での移動が、増加する傾向にあることが指摘されている。国際労働移動に関しては、外部環境によって左右される出稼ぎ労働の不安定な状況が特徴として挙げられよう。

従来、パキスタンの労働問題に関する研究は、マクロ、ミクロといった境界線によって分断されていた。しかし今後の研究の方向性として、例えば、4節で指摘したミクロレベルでの生産性が、

マクロでの生産性にどのような影響を与えるか、家計レベルでの送金の使い道がマクロ経済にどのような影響を及ぼすか等、両者を結びつけた分析が必要となろう。また3節や4節で指摘したように、労働問題を単なる経済学の枠組みで理解するだけでなく、その他社会科学等の非経済的側面を結びつけた研究が求められるであろう。本稿では、あまり触れていないが、女性の労働進出と世帯内でのエンパワーメントといった重要な問題もこの範疇に当てはまる研究課題である。いずれにしても、これらの研究には綿密なデータ分析と現地調査での観察という裏づけが欠かせないことを付け加えておきたい。

（くろさき・たかし 一橋大学経済研究所助教授、おだ・ひさや アジア経済研究所研究員）

【参照・引用文献】

- アジア女性交流・研究フォーラム（1996）『共同研究 パキスタンの働く女性 綿摘み女性労働者と縫製業の女性労働者』。
- 織田由紀子（1995）「特集 発展途上国の働く女性：パキスタン・綿摘み女性労働者の見えない役割」『アジア研ワールド・トレンド』1995年9-10月号，51-53頁。
- 黒崎卓（1998）「パキスタンの労働力と経済発展 竹内・深町論文へのコメント」『大原社会問題研究所雑誌』No.472，1998.3: 39-45。
- 黒崎卓（2002）「パキスタン」渡辺利夫・甲斐信好編『アジア経済読本 新版』（東洋経済新報社，近刊）。
- 佐藤宏・荒井悦代（1995）「南アジアの都市化の特質」小島麗逸・幡谷則子編『発展途上国の都市化と貧困層』アジア経済研究所，研究双書447：97-154。
- 竹内常善（1997）「パキスタンにおける産業と雇用 南アジアにおける資本・賃労働関係考察の周辺条件」『大原社会問題研究所雑誌』No.463，1997.6：22-39。
- 深町宏樹（1997）「パキスタンの労働事情 社会的特質から見た場合」『大原社会問題研究所雑誌』No.467，1997.10：1-15。
- 穂坂光彦（2001）「オランギー地区環境整備の都市計画論的考察」穂坂光彦・篠田隆編『南アジアの都市環境マネジメント』文部省科学研究費・特定領域研究（A）「南アジアの構造変容とネットワーク」Discussion Paper No. 18: 153-171。
- 森川真樹（2000）「パキスタンにおけるスラム・スクワッター地区開発への住民参加に関する事例研究」『国際開発研究』第9巻第2号：173-186。
- Abbassi, Nasreen (1987) *Urbanization in Pakistan, 1951-1981*, PIDE Research Report, No. 152.
- Addelton, Jonathan S. (1992) *Understanding the Centre: The Gulf Migration and Pakistan*, Karachi: Oxford University Press.
- Ahmed, Ather M. and Ismail Sirageldin (1993) "Socio-Economic Determinants of Labour Mobility in Pakistan," *Pakistan Development Review*, 32(2), Summer: 139-157.
- Amjad, Rashid (1986) "Worker's Remittances and Pakistan's Economy," *Pakistan Development Review*, 25(4), Winter: 756-782.
- Arif, G.M. (1998) "Reintegration of Pakistani Return Migrants from the Middle East in the Domestic Labour Market", *Pakistan Development Review*, 37(2), Summer: 99-124.
- (1999) *Remittances and Investments at the Household Level in Pakistan*. PIDE Research Report, No. 166.
- and Sabahia Ibrahim (1998) "The Process of Urbanization in Pakistan, 1951-98," *Pakistan Development Review*, 37(2), Winter: 507-522.

- Barkley, Andrew (1991) "The Determinants of Interdistrict Labor In-migration in Pakistan, 1971-1980," *Pakistan Development Review*, 30(3), Autumn: 275-296.
- Batzlen, Christof (2000) *Migration and Economic Development -Remittances and Investments in South Asia: A Case Study of Pakistan*. Frankfurt am Main: Peter Lang.
- Burney, Nadeem A. (1989) "A Macro-Economic Analysis of the Impact of Workers' Remittances on Pakistan's Economy," In Rashid Amjad (ed.) *To the Gulf and Back: Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migration*, New Delhi: UNDP/ILO-ARTEP (Asian Regional Team for Employment Program).
- Chaudhry, Ghaffar M. (1982) "Green Revolution and Redistribution of Rural Incomes: Pakistan's Experience," *Pakistan Development Review*, 21(3), Autumn: 173-205.
- De Kruijk, Hans (1986) "Inequality in the Four Provinces of Pakistan," *Pakistan Development Review*, 25(4), Winter: 685-704.
- Fafchamps, M. and Agnes R. Quisumbing (1999) "Human Capital, Productivity, and Labor Allocation in Rural Pakistan". *Journal of Human Resources*, 34(2), Spring 1999: 369-406.
- Harris, John R. and Michael P. Todaro (1970) "Migration, Unemployment & Development: A Two-Sector Analysis," *American Economic Review*, 60(1), 126-142.
- Ilahi, Nadeem and Saqib Jafarey (1999) "Guestworker Migration, Remittances and the Extended Family: Evidence from Pakistan," *Journal of Development Economics*, 58, 485-512.
- Jehangir, Waqar A. and R. K. Sampath (1999) "Demand for Permanent Hired Labour in Pakistan's Agriculture," *Pakistan Economic and Social Review*, 37(1),1-24.
- Kazi, Shahnaz (1989) "Domestic Impact of Overseas Migration: Pakistan," In Rashid Amjad (ed.) *To the Gulf and Back: Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migration*, New Delhi: UNDP/ILO-ARTEP.
- Khan, Aliya H. and Lubna Shehnaz (2000) "Determinants of Internal Migration in Pakistan: Evidence from the Labour Force Survey, 1996-97," *Pakistan Development Review*, 39(4), 695-712.
- Khan, Izzatullah, Qamar Ali Shah, and Mohammad Azam (1990) *Return Migrants of Pakistan: Problems and Chances of Absorption*, Report of Research Project sponsored by Friedrich Ebert Foundation, Islamabad.
- Khattak, Saba Gul (2002) "Subcontracted Work and Gender Relations: The Case of Pakistan." In R. Balakrishnan (ed.) *The Hidden Assembly Line: Gender Dynamics of Subcontracted Work in a Global Economy*. Bloomfield, Conn.: Kumarian Press, pp.36-61.
- Kurosaki, Takashi (2001a) "Effects of Education on Farm and Non-Farm Productivity in Rural Pakistan". FASID Discussion Paper Series on International Development Strategies, No.2001-002, July 2001. Foundation for Advanced Studies on International Development.
- (2001b) "Effects of Human Capital on Farm and Non-Farm Productivity in Rural Pakistan," Mimeo, Hitotsubashi University, December 2001.
- Lefebvre, Alain (1990) "International Labour Migration from Two Pakistani Villages with Different Forms of Agriculture," *Pakistan Development Review*, 29(1), Spring: 59-90.
- Mirza, Jasmin (2002) *Between Chaddar and the Market: Female Office Workers in Lahore*. Karachi: Oxford University Press.
- Nasir, Zafar Mueen (1998) "Determinants of Personal Earnings in Pakistan: Findings from the Labour Force Survey 1993-94." *Pakistan Development Review*, 37(3), Autumn: 251-274.

Nishat, Mohammed and Nighat Bilgrami (1991) "The Impact of Migrant Worker's Remittances on Pakistan Economy," *Pakistan Economic and Social Review*, 29(1), Summer: 21-41.

Pasha, Hafiz A. and Tariq Hasan (1992) "Development Ranking of Districts of Pakistan," In S. Akbar Zaidi (ed.) *Regional Imbalances and the National Question in Pakistan*, Lahore: Vanguard.

Sadaqat, Mahpara (1992) "Determinants of Migration in a Large Third World City," *Pakistan Economic and Social Review*, 30(1), Summer: 1-18.

Sawada, Yasuyuki (1997) "Human Capital Investments in Pakistan: Implications of Micro Evidence from Rural Households." *Pakistan Development Review*, 36 (4 II), Winter: 695-712.

Sawada, Y. and M. Lokshin (2001) "Sequential Schooling Decisions of Households: Evidence from Field Surveys in Rural Pakistan," Policy Research Working Papers No. 2541, Development Research Group, the World Bank, March 2001.

Sayeed, Asad and Karamt Ali (1999) *Labour Market Policies and Institutions: A Framework for Social Dialogue*. Research Report No.3, Karachi: PILER (Pakistan Institute of Labour Education & Research).

Sayeed, Asad and Saba Gul Khattak (2001) *Women's Work and Empowerment Issues in an Era of Economic Liberalization: A Case Study of Pakistan's Urban Manufacturing Sector*. PILER.

Weiss, A. M. (1991) *Culture, Class and Development in Pakistan*. Lahore: Vanguard.

<p>●大原社研が所蔵する協調会基幹資料の全貌をマイクロフィルム化</p> <p>【協調会史料】</p> <p>労働課・情報課保存版</p>	<p>日本社会労働運動資料集成</p> <p>一九二〇年代～一九三〇年代</p> <p>法政大学大原社会問題研究所 監修</p> <p>協調会研究会(高橋彦博・梅田俊英・横関至) 編集・解説</p> <p>マイクロフィルム版 全一四リール 揃一六〇〇、〇〇〇円</p>	<p>●生活と労働の実態を明らかにした科学的な社会調査の先駆を集成</p> <p>【協調会史料】</p> <p>都市・農村生活調査資料集成</p> <p>「全12巻」</p> <p>法政大学大原社会問題研究所 監修</p> <p>協調会研究会(高橋彦博・梅田俊英・横関至) 編集・解説</p> <p>A5判・上製函入 総四七六〇頁 揃二五〇、〇〇〇円</p>	<p>●大原社研と協調会の営みに共通する地下水脈を見出した刺激的な論考</p> <p>戦間期日本の社会研究センター</p> <p>大原社研と協調会</p> <p>高橋彦博 著</p> <p>A5判・上製 三三八頁 五、八〇〇円</p>
<p>柏書房 〒113-0021 東京都文京区本駒込1-13-14 TEL.03-3947-8251 FAX.03-3947-8255 http://www.kashiwashobo.co.jp 【価格税別】</p>			